

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	信託期間は2013年7月12日から2024年10月8日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア・ソブリン・マザーファンド	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への投資は転換社債を転換したものと新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	インドネシア・ソブリン・マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものと新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# インドネシア・ルピア債券ファンド (毎月決算型) (愛称:ルピアボンド)

## 償還報告書(全体版)

第131期(決算日 2024年6月17日) 第134期(決算日 2024年 9月17日)  
第132期(決算日 2024年7月16日) 第135期(償還日 2024年10月 8日)  
第133期(決算日 2024年8月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

9,362円40銭

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組比	債券入率	債券優先比	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第1	設定日(2013年7月12日)	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1	
	第1期(2013年8月15日)	9,690	0	△3.1	94.7	-	1	
	第2期(2013年9月17日)	8,690	0	△10.3	92.3	-	2	
	第3期(2013年10月15日)	8,751	0	0.7	94.8	-	3	
	第4期(2013年11月15日)	8,612	0	△1.6	92.5	-	3	
第2	第5期(2013年12月16日)	8,438	0	△2.0	92.3	-	4	
	第6期(2014年1月15日)	8,487	40	1.1	93.1	-	4	
	第7期(2014年2月17日)	8,364	40	△1.0	93.6	-	4	
	第8期(2014年3月17日)	9,083	40	9.1	92.5	-	5	
	第9期(2014年4月15日)	9,056	40	0.1	95.4	-	3	
	第10期(2014年5月15日)	8,989	40	△0.3	95.7	-	3	
第3	第11期(2014年6月16日)	8,783	40	△1.8	96.0	-	3	
	第12期(2014年7月15日)	8,793	40	0.6	94.5	-	3	
	第13期(2014年8月15日)	8,743	40	△0.1	95.4	-	4	
	第14期(2014年9月16日)	8,982	40	3.2	96.0	-	4	
	第15期(2014年10月15日)	8,725	40	△2.4	97.4	-	4	
	第16期(2014年11月17日)	9,735	40	12.0	89.1	-	4	
第4	第17期(2014年12月15日)	9,608	40	△0.9	94.2	-	4	
	第18期(2015年1月15日)	9,686	40	1.2	94.9	-	5	
	第19期(2015年2月16日)	9,813	40	1.7	95.0	-	4	
	第20期(2015年3月16日)	9,687	40	△0.9	92.8	-	4	
	第21期(2015年4月15日)	9,797	40	1.5	95.9	-	5	
	第22期(2015年5月15日)	9,230	40	△5.4	95.4	-	4	
第5	第23期(2015年6月15日)	9,034	40	△1.7	94.8	-	4	
	第24期(2015年7月15日)	9,259	40	2.9	94.7	-	4	
	第25期(2015年8月17日)	8,766	40	△4.9	95.3	-	4	
	第26期(2015年9月15日)	7,856	40	△9.9	95.2	-	4	
	第27期(2015年10月15日)	8,515	40	8.9	96.9	-	4	
	第28期(2015年11月16日)	8,721	40	2.9	93.6	-	4	

作成期	決算期	基準価額			債 券 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率					
第6	第29期(2015年12月15日)	円 8,211	円 40	% △5.4	% 93.7	% —	百万円 4		
	第30期(2016年1月15日)	8,346	40	2.1	93.4	—	4		
	第31期(2016年2月15日)	8,402	40	1.2	93.5	—	4		
	第32期(2016年3月15日)	8,886	40	6.2	93.6	—	5		
	第33期(2016年4月15日)	8,805	40	△0.5	94.4	—	4		
	第34期(2016年5月16日)	8,455	40	△3.5	94.0	—	4		
第7	第35期(2016年6月15日)	8,287	40	△1.5	93.8	—	4		
	第36期(2016年7月15日)	8,642	40	4.8	94.4	—	5		
	第37期(2016年8月15日)	8,423	40	△2.1	93.7	—	4		
	第38期(2016年9月15日)	8,331	40	△0.6	93.9	—	4		
	第39期(2016年10月17日)	8,552	40	3.1	93.6	—	5		
	第40期(2016年11月15日)	8,055	40	△5.3	92.4	—	4		
第8	第41期(2016年12月15日)	8,961	40	11.7	94.1	—	5		
	第42期(2017年1月16日)	8,732	40	△2.1	93.7	—	5		
	第43期(2017年2月15日)	8,759	40	0.8	94.3	—	5		
	第44期(2017年3月15日)	8,816	40	1.1	95.0	—	5		
	第45期(2017年4月17日)	8,607	40	△1.9	95.3	—	5		
	第46期(2017年5月15日)	8,858	40	3.4	93.9	—	5		
第9	第47期(2017年6月15日)	8,789	40	△0.3	94.0	—	5		
	第48期(2017年7月18日)	8,914	40	1.9	93.0	—	5		
	第49期(2017年8月15日)	8,751	40	△1.4	93.0	—	4		
	第50期(2017年9月15日)	9,024	40	3.6	92.6	—	4		
	第51期(2017年10月16日)	8,899	40	△0.9	94.0	—	4		
	第52期(2017年11月15日)	8,983	40	1.4	93.3	—	5		
第10	第53期(2017年12月15日)	8,952	40	0.1	94.4	—	6		
	第54期(2018年1月15日)	9,173	40	2.9	95.0	—	9		
	第55期(2018年2月15日)	8,613	40	△5.7	94.6	—	11		
	第56期(2018年3月15日)	8,378	40	△2.3	92.8	—	11		
	第57期(2018年4月16日)	8,434	40	1.1	95.5	—	12		
	第58期(2018年5月15日)	8,199	40	△2.3	95.5	—	14		

作成期	決算期	基準価額			債 券 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率					
第 11	第59期(2018年 6月15日)	円 8,189	円 40	% 0.4	% 93.8	% —	百万円 15		
	第60期(2018年 7月17日)	7,966	40	△2.2	94.9	—	15		
	第61期(2018年 8月15日)	7,589	40	△4.2	94.2	—	15		
	第62期(2018年 9月18日)	7,181	40	△4.8	94.6	—	16		
	第63期(2018年10月15日)	7,018	40	△1.7	94.4	—	17		
	第64期(2018年11月15日)	7,475	40	7.1	94.9	—	21		
第 12	第65期(2018年12月17日)	7,603	40	2.2	95.0	—	21		
	第66期(2019年 1月15日)	7,524	40	△0.5	95.3	—	21		
	第67期(2019年 2月15日)	7,758	40	3.6	96.1	—	19		
	第68期(2019年 3月15日)	7,781	40	0.8	96.0	—	20		
	第69期(2019年 4月15日)	7,944	40	2.6	95.9	—	21		
	第70期(2019年 5月15日)	7,348	40	△7.0	96.3	—	20		
第 13	第71期(2019年 6月17日)	7,559	40	3.4	96.8	—	25		
	第72期(2019年 7月16日)	8,047	40	7.0	96.6	—	22		
	第73期(2019年 8月15日)	7,582	40	△5.3	95.5	—	28		
	第74期(2019年 9月17日)	7,813	40	3.6	95.2	—	28		
	第75期(2019年10月15日)	7,806	40	0.4	94.9	—	28		
	第76期(2019年11月15日)	7,911	40	1.9	94.9	—	25		
第 14	第77期(2019年12月16日)	8,021	40	1.9	94.1	—	26		
	第78期(2020年 1月15日)	8,342	40	4.5	95.2	—	26		
	第79期(2020年 2月17日)	8,472	40	2.0	94.7	—	26		
	第80期(2020年 3月16日)	7,292	40	△13.5	93.6	—	22		
	第81期(2020年 4月15日)	6,711	40	△7.4	95.5	—	22		
	第82期(2020年 5月15日)	7,086	40	6.2	95.2	—	26		
第 15	第83期(2020年 6月15日)	7,652	40	8.6	95.9	—	29		
	第84期(2020年 7月15日)	7,526	40	△1.1	95.5	—	28		
	第85期(2020年 8月17日)	7,518	40	0.4	95.7	—	29		
	第86期(2020年 9月15日)	7,274	40	△2.7	96.2	—	27		
	第87期(2020年10月15日)	7,401	40	2.3	94.9	—	34		
	第88期(2020年11月16日)	7,759	40	5.4	95.8	—	36		

作成期	決算期	基準価額			債 券 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率					
第 16	第 89期(2020年12月15日)	円 7,888	円 40	% 2.2	% 95.7	% —	百万円 38		
	第 90期(2021年 1月15日)	7,810	40	△0.5	95.4	—	37		
	第 91期(2021年 2月15日)	8,005	40	3.0	94.6	—	37		
	第 92期(2021年 3月15日)	7,773	40	△2.4	96.3	—	37		
	第 93期(2021年 4月15日)	7,683	40	△0.6	94.9	—	37		
	第 94期(2021年 5月17日)	7,968	40	4.2	96.7	—	39		
第 17	第 95期(2021年 6月15日)	8,123	40	2.4	96.2	—	40		
	第 96期(2021年 7月15日)	7,850	40	△2.9	96.7	—	41		
	第 97期(2021年 8月16日)	7,870	40	0.8	95.0	—	41		
	第 98期(2021年 9月15日)	8,037	40	2.6	95.3	—	44		
	第 99期(2021年10月15日)	8,385	40	4.8	95.1	—	47		
	第100期(2021年11月15日)	8,289	40	△0.7	94.6	—	46		
第 18	第101期(2021年12月15日)	8,211	40	△0.5	95.1	—	46		
	第102期(2022年 1月17日)	8,195	40	0.3	95.1	—	47		
	第103期(2022年 2月15日)	8,262	40	1.3	95.5	—	51		
	第104期(2022年 3月15日)	8,364	40	1.7	93.4	—	54		
	第105期(2022年 4月15日)	8,790	40	5.6	94.1	—	67		
	第106期(2022年 5月16日)	8,548	40	△2.3	95.1	—	70		
第 19	第107期(2022年 6月15日)	8,951	40	5.2	95.8	—	83		
	第108期(2022年 7月15日)	9,060	40	1.7	95.4	—	96		
	第109期(2022年 8月15日)	8,986	40	△0.4	95.6	—	103		
	第110期(2022年 9月15日)	9,499	40	6.2	95.0	—	121		
	第111期(2022年10月17日)	9,339	40	△1.3	93.3	—	154		
	第112期(2022年11月15日)	8,808	40	△5.3	92.9	—	158		
第 20	第113期(2022年12月15日)	8,568	40	△2.3	92.7	—	167		
	第114期(2023年 1月16日)	8,462	40	△0.8	93.1	—	178		
	第115期(2023年 2月15日)	8,779	40	4.2	93.1	—	205		
	第116期(2023年 3月15日)	8,685	40	△0.6	75.1	—	214		
	第117期(2023年 4月17日)	9,131	40	5.6	95.1	—	222		
	第118期(2023年 5月15日)	9,309	40	2.4	95.3	—	222		

作成期	決算期	基準価額			債券組比	債券入率	債券先比	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第21	第119期(2023年 6月15日)	円 9,575	円 40	% 3.3	% 94.5	% —	百万円 239	
	第120期(2023年 7月18日)	9,401	40	△1.4	93.1	—	258	
	第121期(2023年 8月15日)	9,548	40	2.0	92.5	—	273	
	第122期(2023年 9月15日)	9,606	40	1.0	92.0	—	287	
	第123期(2023年10月16日)	9,337	40	△2.4	91.4	—	294	
	第124期(2023年11月15日)	9,353	40	0.6	91.0	—	300	
第22	第125期(2023年12月15日)	9,068	40	△2.6	91.5	—	291	
	第126期(2024年 1月15日)	9,290	40	2.9	92.1	—	309	
	第127期(2024年 2月15日)	9,570	40	3.4	93.9	—	289	
	第128期(2024年 3月15日)	9,444	40	△0.9	94.0	—	281	
	第129期(2024年 4月15日)	9,543	40	1.5	95.2	—	279	
	第130期(2024年 5月15日)	9,472	40	△0.3	95.6	—	283	
第23	第131期(2024年 6月17日)	9,279	40	△1.6	96.8	—	273	
	第132期(2024年 7月16日)	9,474	40	2.5	96.7	—	275	
	第133期(2024年 8月15日)	9,174	40	△2.7	97.5	—	277	
	第134期(2024年 9月17日)	9,034	40	△1.1	93.6	—	225	
	(償還日) 第135期(2024年10月 8日)	(償還価額) 9,362.40	—	3.6	—	—	212	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率
			騰 落 率				
第131期	(期 首)2024年5月15日	円 9,472	% —	% 95.6	% —		
	(期 末)2024年6月17日	9,319	△1.6	96.8	—		
第132期	(期 首)2024年6月17日	9,279	—	96.8	—		
	(期 末)2024年7月16日	9,514	2.5	96.7	—		
第133期	(期 首)2024年7月16日	9,474	—	96.7	—		
	(期 末)2024年8月15日	9,214	△2.7	97.5	—		
第134期	(期 首)2024年8月15日	9,174	—	97.5	—		
	(期 末)2024年9月17日	9,074	△1.1	93.6	—		
第135期	(期 首)2024年9月17日	9,034	—	93.6	—		
	(償還日) 2024年10月8日	(償還価額) 9,362.40	3.6	—	—		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

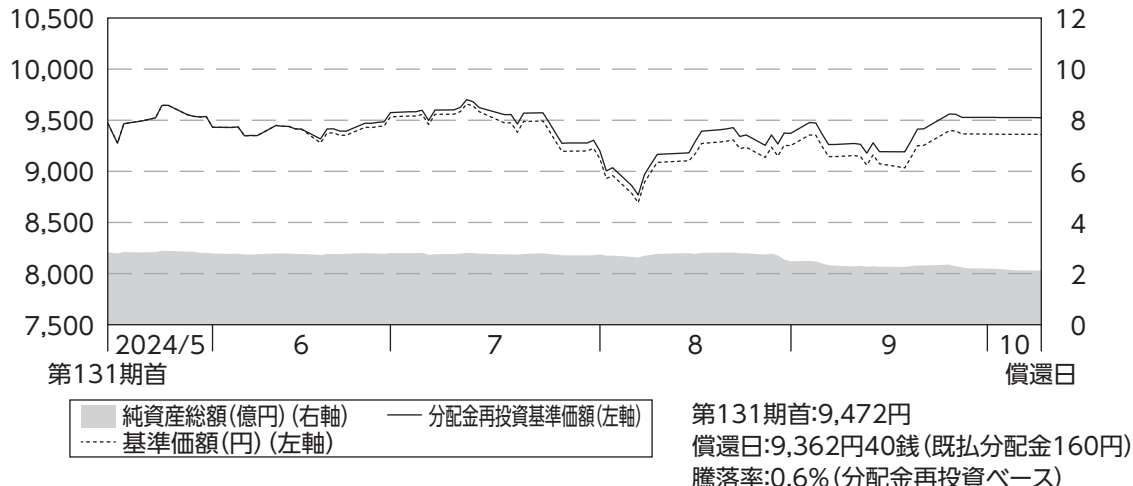
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。



## 当作成期中の運用経過

### 基準価額等の推移



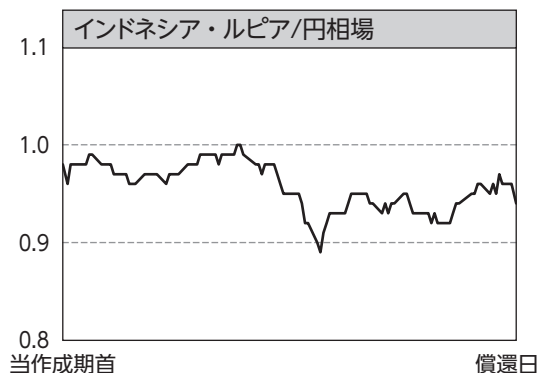
- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言などが円高圧力になったことに加え、8月上旬、米国の雇用指標が悪化し景気後退懸念が高まると、市場のリスク心理悪化が円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、米国の景気指標が良好だったことや、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施したことを受け、市場のリスク心理が改善したことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降は、当ファンドの繰上償還決定に伴い、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後の基準価額は安定推移となりました。

## 投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、当作成期初から7月上旬にかけては、日銀が政策金利を維持し、内外金利差の大きい状況が継続するとの見方から円安圧力を受け、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、FRBによる利下げ観測の高まりが相対的な円高圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。ただし、9月下旬以降、米国において利下げが実施されリスク心理が改善したことや、10月の雇用指標が良好だったことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落幅を縮小しました。結果、当作成期を通じて小幅な下落となりました。

債券市場では、世界的にインフレが鈍化し、各国中央銀行による利下げ観測の高まりから当作成期初から9月にかけて金利は低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。しかし、10月に発表された米国の雇用指標が良好な結果になったことを受け米国の利下げ観測が後退すると、金利低下幅は縮小しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また繰上償還決定を受けて、9月下旬に保有するマザーファンド受益証券を全売却しました。

### 【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.6年程度の範囲で推移させました。

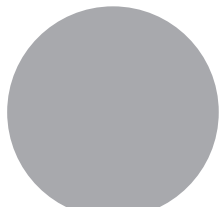
## 当ファンドの組入資産の内容

---

### ○組入ファンド

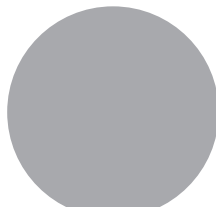
償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



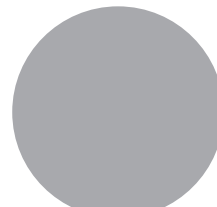
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第131期	第132期	第133期	第134期
	2024年5月16日~ 2024年6月17日	2024年6月18日~ 2024年7月16日	2024年7月17日~ 2024年8月15日	2024年8月16日~ 2024年9月17日
当期分配金 (円)	40	40	40	40
(対基準価額比率) (%)	(0.429)	(0.420)	(0.434)	(0.441)
当期の収益 (円)	34	40	31	40
当期の収益以外 (円)	5	—	8	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,811	3,814	3,808	3,819

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

## 設定以来の運用経過

---

### 第1作成期

当作成期の基準価額は下落しました。米国の量的金融緩和の縮小観測を背景に金融市場からの資金流出懸念が高まったことから、インドネシア・ルピアは対円で売られる展開となり、円高/インドネシア・ルピア安が進行し基準価額は下落しました。また、2013年4-6月期の経常赤字が過去最大となったことやインドネシア政府による補助金付き燃料価格の引き上げ決定によるインフレ率の上昇などが嫌気されたことも通貨安圧力が強まる要因となり、インドネシア・ルピアの下落幅が大きくなり、基準価額は下落しました。その後、米国の量的金融緩和の縮小開始が先送りされるとの観測から通貨安圧力が一時的に弱まる局面もありましたが、軟調な貿易収支などから経常収支の改善に対する期待は高まらず、インドネシア・ルピアは安値圏での軟調な推移が続き、基準価額はもみ合いで推移しました。

### 第2作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。1月の一部新興国市場における通貨急落などを受けた、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額は下落しました。しかし、2013年10-12月期の経常赤字が大幅に縮小したことに加え、ジャカルタ州知事の大統領選挙出馬表明を受けて先行きの経済改革進展に対する期待が高まったことなどから、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

### 第3作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。大統領選挙を巡る不透明感から、インドネシア・ルピアは6月にかけて対円で下落しましたが、7月以降は大統領選挙で本命候補とされていたジョコ・ウィドド氏が当選したことや、同氏が選挙公約としていた燃料補助金の削減の実施を通じて先行きの財政収支や貿易収支の改善期待が高まったことなどから、インドネシア・ルピアが買い戻され、基準価額は上昇しました。9月下旬以降、政局の不透明感の高まりから、インドネシア・ルピアは売られる場面もありましたが、10月中旬以降は新政権に対する期待の高まりや、日銀が大規模な追加金融緩和を発表したことなどから、大幅な円安/インドネシア・ルピア高となり、基準価額は上昇しました。

### 第4作成期

当作成期初より2014年12月中旬にかけては、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落するなどリスク回避の動きが強まったことを受けて、インドネシア債券市場で金利が上昇(債券価格は下落)したことに加え、為替市場ではインドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。2015年2月上旬にかけては、債券市場において原油安によるインフレ圧力の緩和などから、金利が大幅に低下(債券価格は上昇)したことなどを受けて基準価額は上昇しました。しかし、その後は、原油価格の反発によるインフレ圧力への警戒感や、欧米金利の急上昇による影響から金利が再び上昇したことに加え、軟調な経済指標などを受けてインドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。この結果、当作成期を通じて基準価額は下落しました。

## 設定以来の運用経過

### 第5作成期

当作成期の基準価額は下落しました。当作成期初より、米国の早期利上げ観測が後退したことや中国の追加金融緩和決定を受けてリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇したものの、その後は米国の早期利上げへの警戒感やギリシャの債務問題を受けてリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。2015年8月以降は、中国・人民元の基準値切り下げを背景に中国の景気減速懸念が強まったことに加え、原油価格の急落や米国の年内利上げの可能性が意識されたことからリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。ただ、10月以降は、中国の景気減速や米国の利上げに対する過度な懸念が後退したことでリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第6作成期

当作成期の基準価額は下落しました。2015年12月中旬以降は、中国の弱い貿易統計を受けて世界的な景気不透明感が強まったことや原油価格が下落したことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたことを背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。しかし、2016年1月中旬以降は、インフレ率の低下を背景にインドネシア中央銀行が利下げを決定したことを受けてインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、日銀のマイナス金利政策導入により円安圧力が強まったことから基準価額は上昇しました。2月以降は、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落を背景としたリスク回避の動きに加え、日銀の追加金融緩和見送りを受けた円高圧力からインドネシア・ルピアが対円で下落した一方、インドネシア中央銀行による追加利下げや米国の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景にリスク回避の動きが後退したことでインドネシアの金利が低下し、基準価額はもみ合いとなりました。

### 第7作成期

当作成期の基準価額は下落しました。当作成期初から2016年6月下旬にかけては、日銀が追加金融緩和を見送ったことに加え、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことによるリスク回避の動きから円高圧力が強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。その後は、日本政府による経済対策や日銀の追加金融緩和への期待を背景に円安圧力が強まりましたが、7月下旬以降は、日銀の追加金融緩和が予想を下回る内容となったことや米国の利上げ観測によるリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。8月下旬以降は、産油国の減産合意により原油価格が上昇したことや米大統領選挙でクリントン氏が優勢との見方からリスク選好の動きによる円安圧力が強まったものの、当作成期末にかけては、米国の利上げ観測や米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇(債券価格は下落)を背景に金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

## 設定以来の運用経過

---

### 第8作成期

当作成期の基準価額は上昇しました。当作成期初より、米大統領選挙の結果を受けた米トランプ政権の政策への期待から対米ドルを中心に円安圧力が強まったことに加え、原油価格の上昇や世界的な株価の堅調な推移を受けたリスク選好の動きを背景に、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。2016年12月中旬以降は、米国金利の上昇(債券価格は下落)一服などから対米ドルを中心に円高圧力が強まったことに加え、フランス大統領選挙に対する不透明感や北朝鮮の地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避の動きによりインドネシア・ルピアが対円で下落した一方で、インフレの落ち着きや国債の格上げ期待を背景にインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことから基準価額はもみ合いとなりましたが、2017年4月下旬以降は、米国株が上昇したことやフランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治的不透明感が後退したことからリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第9作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、フランス総選挙の結果を受けたリスク選好の動きやECB(欧州中央銀行)による金融緩和縮小観測を背景に円安圧力が強まった一方で、米トランプ政権の経済政策に対する不透明感やFRB(米連邦準備理事会)の早期利上げ観測の後退を受けて円高圧力が高まったことから基準価額はもみ合いとなりました。2017年8月下旬以降は、インフレ率の低下や中央銀行による予想外の利下げ決定を受けて金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、欧米の中央銀行による金融引き締め観測を背景とした円安圧力により、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しましたが、当作成期末にかけては、米国金利が上昇(債券価格は下落)したことや中央銀行高官の発言により追加利下げ観測が後退したことを受けて金利が上昇し、基準価額は下落しました。

### 第10作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初より、格付会社がインドネシア国債の格付を引き上げたことやインフレ率が予想を下回ったことを受けてインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。しかし、2018年1月中旬以降は、世界的に株価が急落したことや米国の保護貿易主義への懸念によるリスク回避の円高圧力からインドネシア・ルピアが対円で下落したことに加え、欧米金利の上昇(債券価格は下落)などを背景とした資金流出の動きによりインドネシアの金利が上昇したことから基準価額は下落しました。



## 設定以来の運用経過

---

### 第11作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。貿易収支が赤字基調となったことに加え、中国・人民元の下落に対する警戒感やトルコ・リラの急落を受けた新興国経済への不安を背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことやインドネシアの金利が上昇(債券価格は下落)したことから基準価額は下落しました。その後も、米国金利が上昇したことや欧米株が下落したことに加え、米中貿易摩擦への懸念を背景にリスク回避の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、2018年11月に入ると、米中の貿易協議再開に向けた動きが見られたことや中国・人民元の下落懸念が後退したことでリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第12作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、首脳会談開催による米中貿易摩擦の緩和期待やFRB(米連邦準備理事会)の利上げ停止観測を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しましたが、2018年12月には、世界景気の減速懸念や米国株の下落を受けたりリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。2019年1月以降は、中国の景気支援策発表や米中通商協議の進展期待によるリスク選好の動きからインドネシア・ルピアが対円で上昇したことに加え、FRBの資産縮小計画見直しやECB(欧州中央銀行)による利上げ見通しの先送りを背景とした欧米金利低下(債券価格は上昇)の影響によりインドネシアの金利が低下したことから基準価額は上昇しましたが、4月下旬以降は、ドイツの経済指標の悪化や米国の対中制裁関税引き上げを受けたリスク回避の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。

### 第13作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。インドネシア中央銀行による利下げ観測の高まりから金利が低下(債券価格は上昇)基調となったことに加え、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測や米中首脳会談の開催による貿易摩擦の緩和期待を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。2019年7月下旬以降は、FRBの大幅利下げ観測が後退したことで金利が上昇(債券価格は下落)したことに加え、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことや中国・人民元の下落を背景としたリスク回避の円高圧力により、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、8月中旬以降はインドネシア中央銀行による連続利下げを受けて金利が低下基調となったことに加え、米中通商協議の部分合意に対する期待や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。



## 設定以来の運用経過

---

### 第14作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。米中貿易協議の第1段階合意に対する期待や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退を背景としたリスク選好の動きにより、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。しかし、2020年2月下旬以降は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や株価急落を背景にリスク回避の円高圧力が強まったほか、政府が財政赤字の上限を引き上げる方針を示したことや経済成長率見通しを下方修正したことを受けて、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しました。ただ、3月下旬以降は政府が景気の落ち込みに対応した経済対策を発表したことやインドネシア中央銀行がFRB(米連邦準備理事会)から米ドル調達枠を確保したことが好感されたほか、欧米で新型コロナウイルスの感染収束の兆しや経済活動再開の動きが見られたことを受けてリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第15作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて追加利下げ観測が高まったことから金利が低下(債券価格は上昇)したほか、欧米の経済活動再開や資源価格の上昇を背景としたリスク選好の動きからインドネシア・ルピアが対円で上昇し、基準価額は上昇しました。2020年6月中旬以降は、インドネシア中央銀行による国債引き受け計画の発表や政府の財政赤字拡大見通しに加え、国内での新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから基準価額は下落しましたが、10月上旬以降は、国会で外資誘致を促す制度一括改正(オムニバス)法が成立したことにより海外からの資金流入期待が高まったことや米大統領選挙の結果を受けたリスク選好の動きから金利が低下(債券価格は上昇)するとともにインドネシア・ルピアが対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

### 第16作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、インドネシア中央銀行が予想外に利下げを決定したことや財務省高官が財政赤字の縮小見通しを示したことに加え、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受けたリスク選好の動きからインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。2021年1月上旬以降は、財政赤字拡大による国債入札額の増加が嫌気されたことや欧米金利の上昇(債券価格は下落)を受けてインドネシアの金利が上昇したことなどから基準価額は下落しましたが、1月下旬以降は米国の大規模な追加財政出動観測やワクチン接種進展による世界経済の正常化期待を背景にリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

## 設定以来の運用経過

---

### 第17作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初より、米国金利の低下によるリスク選好の動きから資金流出懸念が後退したことやインフレ指標が予想を下回ったことを受けインドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。2021年6月中旬以降はFRB(米連邦準備理事会)の金融政策正常化観測や国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けたリスク回避の動きから金利が上昇するとともにインドネシア・ルピアが対円で下落した影響から基準価額は下落しましたが、8月以降は主要都市にて行動制限措置が緩和されたことや原油などの資源価格上昇を受けたリスク選好の動きが強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第18作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2021年12月前半にかけては、各国で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染者が相次ぎ確認されたことによるリスク回避の動きを受けて債券市場からの資金流出懸念が高まり、インドネシアの金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しましたが、オミクロン株に対する過度な警戒感が後退すると金利は低下(債券価格は上昇)に転じ、基準価額は上昇しました。2022年3月以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)にて利上げが決定され、その後もFRB(米連邦準備理事会)高官から大幅利上げを示唆する発言が相次いだことや、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和策の縮小を加速する方針を決定したことを受け、米欧金利が上昇した影響から金利は上昇したものの、日米の金融政策姿勢の違いを背景に全般的な円安と米ドル高が進行する中、円の先安観が強まり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

### 第19作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2022年9月中旬にかけては、欧米中央銀行は金融引き締めスタンスを示している一方、日銀は金融緩和スタンスを維持していることから内外金利差拡大が意識されたこと、貿易収支の悪化が円売り圧力となったことなどから円安が進行し、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。その後、当作成期末にかけては、12月にFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ幅縮小に関する議論が見込まれていることに加えて、米国の消費者物価の伸びが鈍化したことからFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が後退し、米国金利低下に伴い米ドル安・円高が進行する中、インドネシア・ルピアも対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

## 設定以来の運用経過

### 第20作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から2022年12月にかけては、インドネシア中央銀行が緊急時に国債の直接買い入れを行うことを明文化する法律が可決され、中央銀行の独立性が毀損されるとの懸念が高まったことが通貨安要因となったほか、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。3月には、米シリコンバレー銀行の破綻やスイスの大手金融機関の株価急落を背景としたリスク回避の動きから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落したものの、3月下旬以降は、欧米当局の迅速な対応によって金融システムに対する過度な不安が和らぎ、インドネシア・ルピアが上昇に転じたことや、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。

### 第21作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけて、日銀が金融緩和を継続するとの見方が円安要因となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことや、インドネシアのインフレ指標が中央銀行の目標レンジまで低下した影響から、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。7月中旬には、日銀の金融政策決定会合に向け、政策修正観測が高まったことから、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。会合では長短金利操作の運用柔軟化が決定したものの、政策金利の据え置き観測は継続し、インドネシア・ルピアが対円で上昇に転じたことから、基準価額は上昇しました。10月には、日銀金融政策決定会合に向け、政策変更期待が再び高まったことからインドネシア・ルピアが対円で下落したことや、インドネシア中央銀行が利上げを実施し金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落したものの、当作成期末にかけては米国での利上げ観測が後退し米国金利が低下した影響からインドネシアの金利は低下し、基準価額は上昇しました。

### 第22作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から12月上旬にかけては、世界的にインフレ鈍化が確認される中、各国中央銀行による利下げ観測の高まりが相対的な円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。12月中旬には、FRB(米連邦準備理事会)がインフレ鈍化の進展から先行きの利下げの可能性を示したことから、米国金利低下(債券価格は上昇)に連れてインドネシアの金利は低下し、基準価額は上昇しました。また、2024年初以降は、米国の各種経済指標が好調で景気の堅調さが意識され利下げ観測が後退すると、相対的な円安圧力となったことから、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、基準価額は上昇しました。その後は3月に日銀がマイナス金利を解除したものの、追加的な政策金利の引き上げが見送られたことなどが円安圧力となる一方、米国における高金利政策の長期化観測が新興国からの資金流出懸念となったことから、当作成期末にかけてインドネシア・ルピアは対円で伸び悩み、基準価額は概ね横ばいでの推移となりました。

## 設定以来の運用経過

---

### 第23作成期

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月上旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。7月中旬以降は、政府・日銀による円買い介入観測や、政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言などが円高圧力になったことに加え、8月上旬、米国の雇用指標が悪化し景気後退懸念が高まると、市場のリスク心理悪化が円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、米国の景気指標が良好だったことや、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施したことを受け、市場のリスク心理が改善したことが相対的な円安圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で上昇したことから、基準価額は上昇に転じました。9月下旬以降は、当ファンドの繰上償還決定に伴い、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、その後の基準価額は安定推移となりました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年5月16日～2024年10月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.660%	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は9,340円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(投信会社)	(30)	(0.317)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(30)	(0.317)	
(受託会社)	(2)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(—)	(—)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(—)	(—)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	64	0.678	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

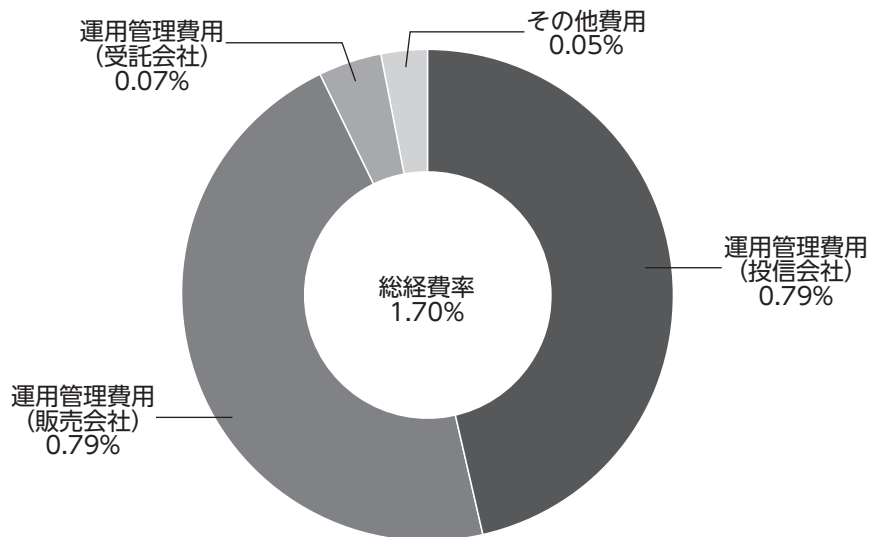
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 11,621	千円 28,575	千口 125,784	千円 314,558

## 利害関係人※との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,620	百万円 347	% 21.4	百万円 1,405	百万円 301	% 21.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <インドネシア・ソブリン・マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 439	百万円 -	% -	百万円 817	百万円 378	% 46.3
コール・ローン	4,678	992	21.2	4,669	990	21.2

<平均保有割合 11.9%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 216,363	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	216,363	100.0

## 資産、負債、元本および基準(償還)価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準(償還)価額の状況

項 目	第 131 期 末 2024年6月17日現在	第 132 期 末 2024年7月16日現在	第 133 期 末 2024年8月15日現在	第 134 期 末 2024年9月17日現在	償 還 時 2024年10月8日現在
(A) 資 産	275,758,927円	276,867,348円	284,508,011円	227,246,593円	216,363,940円
コール・ローン等	579,790	597,896	2,775,290	453,928	216,362,661
インドネシア・ソブリン・マザーファンド(評価額)	273,023,105	275,013,525	281,732,705	225,793,061	—
未 収 入 金	2,156,031	1,255,926	—	999,602	—
未 収 利 息	1	1	16	2	1,279
(B) 負 債	2,597,888	1,724,657	7,200,508	1,380,658	4,127,912
未 払 収 益 分 配 金	1,177,495	1,161,687	1,209,136	1,000,060	—
未 払 解 約 金	999,999	197,375	5,618,929	—	3,905,649
未 払 信 託 報 酬	419,009	364,390	371,214	379,343	221,533
そ の 他 未 払 費 用	1,385	1,205	1,229	1,255	730
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	273,161,039	275,142,691	277,307,503	225,865,935	212,236,028
元 本	294,373,931	290,421,951	302,284,137	250,015,184	226,689,819
次 期 繰 越 損 益 金	△21,212,892	△15,279,260	△24,976,634	△24,149,249	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	△14,453,791
(D) 受 益 権 総 口 数	294,373,931口	290,421,951口	302,284,137口	250,015,184口	226,689,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,279円	9,474円	9,174円	9,034円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	9,362円40銭



## ■ 損益の状況

項 目	第 131 期 自 2024年5月16日 至 2024年6月17日	第 132 期 自 2024年6月18日 至 2024年7月16日	第 133 期 自 2024年7月17日 至 2024年8月15日	第 134 期 自 2024年8月16日 至 2024年9月17日	第 135 期 自 2024年 9月18日 至 2024年10月 8日
(A) 配 当 等 收 益	62円	20円	107円	101円	11,996円
受 取 利 息	62	20	107	101	11,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,130,283	7,035,476	△6,924,294	△2,238,735	7,580,292
売 買 益	39,719	7,274,944	339,221	279,154	7,943,815
売 買 損	△4,170,002	△239,468	△7,263,515	△2,517,889	△363,523
(C) 信 託 報 酬 等	△420,394	△365,595	△372,443	△380,598	△222,263
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△4,550,615	6,669,901	△7,296,630	△2,619,232	7,370,025
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,959,973	3,130,341	8,394,064	32,043	△3,193,333
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△24,444,755	△23,917,815	△24,864,932	△20,562,000	△18,630,483
(配 当 等 相 当 額)	(101,412,436)	(100,339,146)	(105,206,248)	(87,190,869)	(79,130,302)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,857,191)	(△124,256,961)	(△130,071,180)	(△107,752,869)	(△97,760,785)
(G) 計 (D+E+F)	△20,035,397	△14,117,573	△23,767,498	△23,149,189	—
(H) 收 益 分 配 金	△1,177,495	△1,161,687	△1,209,136	△1,000,060	—
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△21,212,892	△15,279,260	△24,976,634	△24,149,249	—
償 還 差 損 金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	△14,453,791
追 加 信 託 差 損 益 金	△24,444,755	△23,917,815	△24,864,932	△20,562,000	—
(配 当 等 相 当 額)	(101,443,225)	(100,354,837)	(105,252,767)	(87,205,122)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△125,887,980)	(△124,272,652)	(△130,117,699)	(△107,767,122)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	10,763,668	10,431,841	9,864,218	8,291,897	—
繰 越 損 益 金	△7,531,805	△1,793,286	△9,975,920	△11,879,146	—

(注1) 第131～134期末の(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第131期首元本額は299,701,285円、第131～135期中追加設定元本額は47,949,274円、第131～135期中一部解約元本額は120,960,740円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	1,023,711円	1,212,688円	942,017円	1,147,126円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円
(C) 収益調整金額	101,443,225円	100,354,837円	105,252,767円	87,205,122円
(D) 分配準備積立金額	10,917,452円	10,380,840円	10,131,337円	8,144,831円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	113,384,388円	111,948,365円	116,326,121円	96,497,079円
(F) 期末残存口数	294,373,931口	290,421,951口	302,284,137口	250,015,184口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	3,851円	3,854円	3,848円	3,859円
(H) 分配金額(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	1,177,495円	1,161,687円	1,209,136円	1,000,060円

# 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年 7月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年10月 8日		資産総額	216,363,940円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,127,912円
受益権口数	1,000,000口	226,689,819口	225,689,819口	純資産総額	212,236,028円
元本額	1,000,000円	226,689,819円	225,689,819円	受益権口数	226,689,819口
				1万口当たり償還金	9,362.40円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,622,774円	1,572,471円	9,690円	0円	0.0000%
第2期	3,139,229	2,728,094	8,690	0	0.0000
第3期	3,588,300	3,140,231	8,751	0	0.0000
第4期	4,047,383	3,485,426	8,612	0	0.0000
第5期	5,245,587	4,426,154	8,438	0	0.0000
第6期	5,051,314	4,286,901	8,487	40	0.4000
第7期	5,690,301	4,759,433	8,364	40	0.4000
第8期	6,021,835	5,469,379	9,083	40	0.4000
第9期	4,337,263	3,927,795	9,056	40	0.4000
第10期	4,078,777	3,666,571	8,989	40	0.4000
第11期	3,917,101	3,440,491	8,783	40	0.4000
第12期	4,517,658	3,972,483	8,793	40	0.4000
第13期	4,807,290	4,203,173	8,743	40	0.4000
第14期	4,581,043	4,114,681	8,982	40	0.4000
第15期	4,638,443	4,047,261	8,725	40	0.4000
第16期	4,217,479	4,105,787	9,735	40	0.4000
第17期	4,656,839	4,474,498	9,608	40	0.4000
第18期	5,232,331	5,068,216	9,686	40	0.4000
第19期	4,695,080	4,607,409	9,813	40	0.4000
第20期	4,588,438	4,444,808	9,687	40	0.4000
第21期	5,204,410	5,098,632	9,797	40	0.4000
第22期	5,229,720	4,827,261	9,230	40	0.4000
第23期	5,204,373	4,701,854	9,034	40	0.4000
第24期	5,289,728	4,897,691	9,259	40	0.4000
第25期	5,104,934	4,474,738	8,766	40	0.4000
第26期	5,222,349	4,102,784	7,856	40	0.4000
第27期	5,232,648	4,455,358	8,515	40	0.4000
第28期	5,287,091	4,610,807	8,721	40	0.4000
第29期	5,380,427	4,417,756	8,211	40	0.4000
第30期	5,715,966	4,770,504	8,346	40	0.4000
第31期	5,745,847	4,827,870	8,402	40	0.4000
第32期	5,821,410	5,173,148	8,886	40	0.4000
第33期	5,630,782	4,958,120	8,805	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 34 期	5,706,856円	4,824,958円	8,455円	40円	0.4000%
第 35 期	5,781,364	4,791,152	8,287	40	0.4000
第 36 期	5,871,580	5,074,234	8,642	40	0.4000
第 37 期	5,920,754	4,987,162	8,423	40	0.4000
第 38 期	5,998,123	4,996,949	8,331	40	0.4000
第 39 期	6,063,557	5,185,420	8,552	40	0.4000
第 40 期	6,099,428	4,913,309	8,055	40	0.4000
第 41 期	6,163,267	5,522,671	8,961	40	0.4000
第 42 期	6,214,846	5,426,639	8,732	40	0.4000
第 43 期	6,182,643	5,415,436	8,759	40	0.4000
第 44 期	6,045,639	5,329,955	8,816	40	0.4000
第 45 期	5,965,641	5,134,821	8,607	40	0.4000
第 46 期	6,108,867	5,411,450	8,858	40	0.4000
第 47 期	6,139,971	5,396,502	8,789	40	0.4000
第 48 期	6,170,990	5,500,639	8,914	40	0.4000
第 49 期	5,329,795	4,663,885	8,751	40	0.4000
第 50 期	5,475,641	4,941,173	9,024	40	0.4000
第 51 期	5,595,850	4,979,862	8,899	40	0.4000
第 52 期	5,720,954	5,138,961	8,983	40	0.4000
第 53 期	7,143,757	6,395,321	8,952	40	0.4000
第 54 期	10,143,008	9,303,729	9,173	40	0.4000
第 55 期	13,181,853	11,353,512	8,613	40	0.4000
第 56 期	14,020,483	11,746,991	8,378	40	0.4000
第 57 期	15,326,821	12,926,302	8,434	40	0.4000
第 58 期	17,718,271	14,527,952	8,199	40	0.4000
第 59 期	18,961,567	15,527,562	8,189	40	0.4000
第 60 期	19,133,468	15,240,792	7,966	40	0.4000
第 61 期	20,850,390	15,823,128	7,589	40	0.4000
第 62 期	23,018,145	16,530,314	7,181	40	0.4000
第 63 期	24,748,147	17,368,865	7,018	40	0.4000
第 64 期	28,443,026	21,260,568	7,475	40	0.4000
第 65 期	28,285,801	21,505,174	7,603	40	0.4000
第 66 期	28,770,567	21,647,029	7,524	40	0.4000
第 67 期	25,124,820	19,491,463	7,758	40	0.4000
第 68 期	26,450,373	20,581,677	7,781	40	0.4000
第 69 期	27,388,687	21,757,200	7,944	40	0.4000
第 70 期	27,975,815	20,558,004	7,348	40	0.4000
第 71 期	34,376,915	25,983,880	7,559	40	0.4000
第 72 期	28,329,829	22,796,222	8,047	40	0.4000
第 73 期	37,735,537	28,611,499	7,582	40	0.4000
第 74 期	36,753,238	28,713,858	7,813	40	0.4000
第 75 期	36,668,813	28,622,456	7,806	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 76 期	32,683,090円	25,855,594円	7,911円	40円	0.4000%
第 77 期	32,718,631	26,243,988	8,021	40	0.4000
第 78 期	32,014,264	26,706,145	8,342	40	0.4000
第 79 期	31,033,657	26,291,505	8,472	40	0.4000
第 80 期	31,097,007	22,675,266	7,292	40	0.4000
第 81 期	34,039,793	22,844,619	6,711	40	0.4000
第 82 期	37,241,105	26,389,461	7,086	40	0.4000
第 83 期	38,699,959	29,613,421	7,652	40	0.4000
第 84 期	37,590,443	28,291,457	7,526	40	0.4000
第 85 期	39,439,255	29,650,343	7,518	40	0.4000
第 86 期	38,423,273	27,948,050	7,274	40	0.4000
第 87 期	46,035,752	34,069,448	7,401	40	0.4000
第 88 期	46,991,746	36,461,175	7,759	40	0.4000
第 89 期	48,214,164	38,031,196	7,888	40	0.4000
第 90 期	47,486,035	37,086,955	7,810	40	0.4000
第 91 期	46,861,759	37,511,347	8,005	40	0.4000
第 92 期	48,659,590	37,821,030	7,773	40	0.4000
第 93 期	48,832,134	37,517,205	7,683	40	0.4000
第 94 期	49,557,344	39,489,079	7,968	40	0.4000
第 95 期	49,800,791	40,453,510	8,123	40	0.4000
第 96 期	52,703,738	41,372,680	7,850	40	0.4000
第 97 期	53,091,038	41,781,624	7,870	40	0.4000
第 98 期	54,856,290	44,088,954	8,037	40	0.4000
第 99 期	56,455,030	47,337,612	8,385	40	0.4000
第 100 期	56,421,202	46,768,024	8,289	40	0.4000
第 101 期	56,445,399	46,345,649	8,211	40	0.4000
第 102 期	58,294,141	47,770,759	8,195	40	0.4000
第 103 期	62,388,721	51,547,657	8,262	40	0.4000
第 104 期	65,604,762	54,869,588	8,364	40	0.4000
第 105 期	77,112,255	67,784,816	8,790	40	0.4000
第 106 期	83,049,669	70,990,279	8,548	40	0.4000
第 107 期	93,084,838	83,324,855	8,951	40	0.4000
第 108 期	106,760,935	96,723,146	9,060	40	0.4000
第 109 期	115,735,128	103,994,842	8,986	40	0.4000
第 110 期	127,814,349	121,410,730	9,499	40	0.4000
第 111 期	165,189,613	154,271,531	9,339	40	0.4000
第 112 期	180,199,484	158,717,237	8,808	40	0.4000
第 113 期	195,274,662	167,315,432	8,568	40	0.4000
第 114 期	211,022,355	178,569,765	8,462	40	0.4000
第 115 期	234,018,983	205,445,605	8,779	40	0.4000
第 116 期	246,702,393	214,254,230	8,685	40	0.4000
第 117 期	243,885,829	222,684,587	9,131	40	0.4000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 118 期	239,488,588円	222,935,509円	9,309円	40円	0.4000%
第 119 期	249,740,263	239,130,891	9,575	40	0.4000
第 120 期	275,482,227	258,983,532	9,401	40	0.4000
第 121 期	286,106,394	273,166,345	9,548	40	0.4000
第 122 期	299,675,274	287,879,940	9,606	40	0.4000
第 123 期	315,199,566	294,290,452	9,337	40	0.4000
第 124 期	321,094,202	300,311,845	9,353	40	0.4000
第 125 期	321,825,584	291,840,255	9,068	40	0.4000
第 126 期	332,941,288	309,289,867	9,290	40	0.4000
第 127 期	302,408,995	289,399,322	9,570	40	0.4000
第 128 期	297,620,842	281,085,450	9,444	40	0.4000
第 129 期	293,099,089	279,702,685	9,543	40	0.4000
第 130 期	299,701,285	283,881,563	9,472	40	0.4000
第 131 期	294,373,931	273,161,039	9,279	40	0.4000
第 132 期	290,421,951	275,142,691	9,474	40	0.4000
第 133 期	302,284,137	277,307,503	9,174	40	0.4000
第 134 期	250,015,184	225,865,935	9,034	40	0.4000

## 分配金のお知らせ

	第131期	第132期	第133期	第134期
1 万 口 当 たり 分 配 金	40円	40円	40円	40円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

ファンドにおける資金の借入について、要件の緩和を行うため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2024年8月16日)

# インドネシア・ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2023年11月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %			
第9期(2019年11月15日)	14,871	14.8	94.9	—	2,518
第10期(2020年11月16日)	15,807	6.3	95.8	—	2,256
第11期(2021年11月15日)	18,226	15.3	94.7	—	2,009
第12期(2022年11月15日)	20,868	14.5	93.0	—	2,135
第13期(2023年11月15日)	23,736	13.7	91.1	—	2,427

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率 %		
(当期首) 2022年11月15日	20,868	—	93.0	—
11月末	20,767	△0.5	92.6	—
12月末	20,052	△3.9	92.9	—
2023年 1月末	20,846	△0.1	92.6	—
2月末	21,509	3.1	92.6	—
3月末	21,403	2.6	93.9	—
4月末	22,360	7.1	94.3	—
5月末	23,195	11.2	94.6	—
6月末	24,226	16.1	93.6	—
7月末	23,581	13.0	92.2	—
8月末	24,036	15.2	92.4	—
9月末	23,943	14.7	91.6	—
10月末	22,903	9.8	90.8	—
(当期末) 2023年11月15日	23,736	13.7	91.1	—

(注1)騰落率は期首比です。

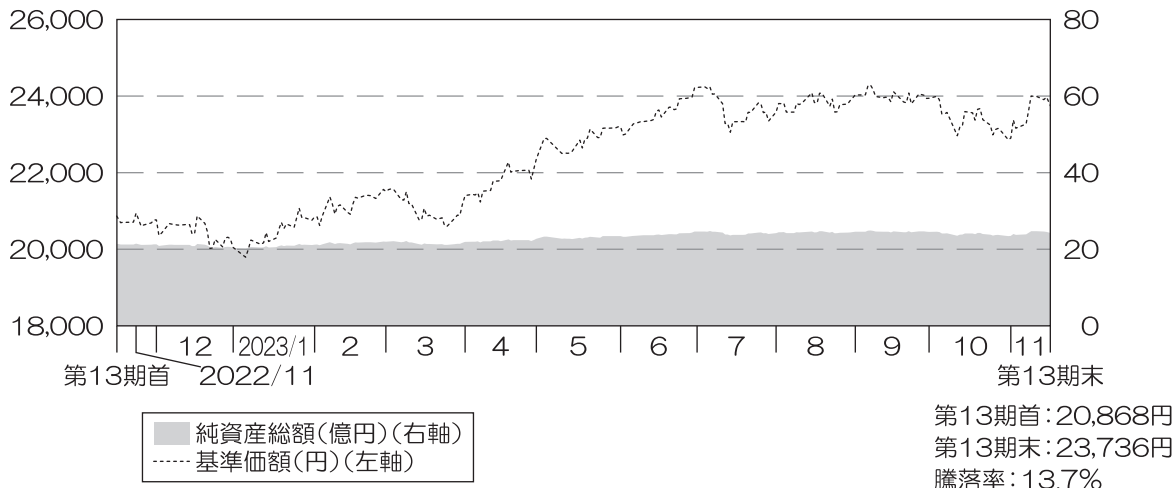
(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

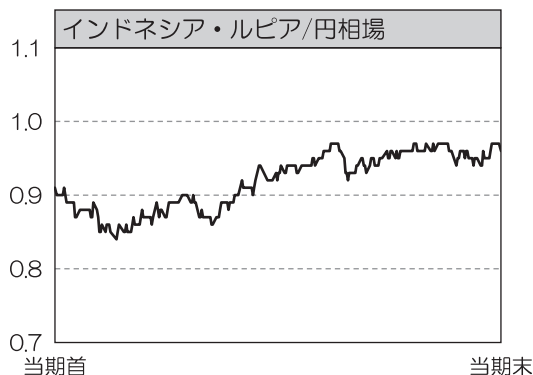


### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年12月にかけては、インドネシア中央銀行が緊急時に国債の直接買い入れを行うことを明文化する法律が可決され、中央銀行の独立性が毀損されるとの懸念が高まったことが通貨安要因となったほか、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となり、インドネシア・ルピアが対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、2023年2月には、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となりインドネシア・ルピアが対円で上昇したことや、インドネシア中央銀行が政策金利を据え置いたことなどから、インドネシアの金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇基調で推移しました。7月には、日銀による政策修正への期待が円高圧力となり、インドネシア・ルピアが対円で下落したことや、10月には、インドネシア中央銀行が利上げを実施し、金利が上昇したことから、基準価額は下落する場面があったものの、期末にかけては米国での利上げ観測が後退し米金利が低下した影響からインドネシアの金利も低下し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことなどが円安要因となり、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。その後、日銀による政策修正期待が高まる場面があったものの、当面は緩和的な金融政策が続くとの見方が円安圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2023年7月中旬にかけて、米国にて累積的な利上げによる景気減速が懸念される中、米金利が低下した影響や、インドネシア中央銀行が2023年2月の金融政策決定会合以降、政策金利を据え置いたことから、インドネシアの金利は低下しました。7月中旬以降は、底堅い経済指標などを受け再度利上げ観測が高まり上昇した米金利の影響や、10月にインドネシア中央銀行が再度利上げに踏み切ったことから、インドネシアの金利は上昇しました。期末にかけてはインフレ率の鈍化などから利上げ観測が後退し米金利が低下した影響から、インドネシアの金利は低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.2～6.5年程度の範囲で推移させました。

## 当ファンドの組入資産の内容

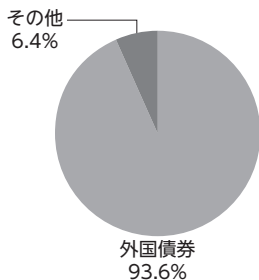
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INDOGB 6.625% 05/15/33	インドネシア	30.3%
2	INDOGB 8.25% 06/15/32	インドネシア	15.3%
3	EBRD 4.25% 02/07/28	国際機関	15.1%
4	INDOGB 6.125% 05/15/28	インドネシア	11.1%
5	INDOGB 8.375% 03/15/34	インドネシア	10.2%
6	EIB 5.75% 01/24/25	国際機関	6.2%

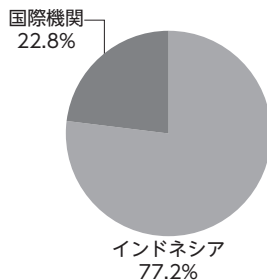
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	INDOGB 7.5% 04/15/40	インドネシア	3.3%
8	INDOGB 9.5% 07/15/31	インドネシア	0.9%
9	INDOGB 7% 02/15/33	インドネシア	0.8%
10	INDOGB 6.375% 04/15/42	インドネシア	0.4%
組入銘柄数		10	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

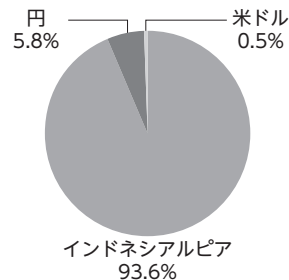
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月16日～2023年11月15日)		
	金額	比率	
<b>(a) 売買委託手数料</b>	<b>－円</b>	<b>－%</b>	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
<b>(b) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) その他費用</b>	<b>13</b>	<b>0.058</b>	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(13)	(0.057)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>13</b>	<b>0.058</b>	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(22,401円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,073,000	千インドネシアルピア -
		特殊債券	46,785,000	- (42,000,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 利害関係人\*との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	121	-	-	224	102	45.5
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コール・ローン	18,395	1,278	6.9	18,285	1,284	7.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## 〈外国(外貨建)公社債〉

## (A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 229,500,000	千インドネシアルピア 230,250,090	千円 2,210,400	% 91.1	% —	% 59.8	% 25.4	% 5.9
合 計	229,500,000	230,250,090	2,210,400	91.1	—	59.8	25.4	5.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末					償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
<b>国債証券</b>						
INDOGB 6.125% 05/15/28	6.125	28,000,000	27,214,040	261,254		2028/5/15
INDOGB 6.375% 04/15/42	6.375	1,000,000	932,193	8,949		2042/4/15
INDOGB 6.625% 05/15/33	6.625	76,000,000	74,429,080	714,519		2033/5/15
INDOGB 7% 02/15/33	7.0	2,000,000	2,011,600	19,311		2033/2/15
INDOGB 7.5% 04/15/40	7.5	8,000,000	8,333,360	80,000		2040/4/15
INDOGB 8.25% 06/15/32	8.25	34,500,000	37,628,805	361,236		2032/6/15
INDOGB 8.375% 03/15/34	8.375	23,000,000	25,539,660	245,180		2034/3/15
INDOGB 9.5% 07/15/31	9.5	2,000,000	2,280,352	21,891		2031/7/15
<b>特殊債券(除く金融債)</b>						
EBRD 4.25% 02/07/28	4.25	40,000,000	36,944,000	354,662		2028/2/7
EIB 5.75% 01/24/25	5.75	15,000,000	14,937,000	143,395		2025/1/24
合 計				2,210,400		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,210,400	% 90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,367	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,442,767	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,286,161千円)の投資信託財産総額(2,442,767千円)に対する比率は93.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=150.66円

1インドネシアルピア=0.0096円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月15日現在
(A) 資 産	2,442,767,339円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	169,515,440
公 社 債(評価額)	2,210,400,873
未 取 利 息	59,738,916
前 払 費 用	3,112,110
(B) 負 債	15,171,416
未 払 解 約 金	15,171,352
未 払 利 息	64
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,427,595,923
元 本	1,022,730,164
次 期 繰 越 損 益 金	1,404,865,759
(D) 受 益 権 総 口 数	1,022,730,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,736円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月16日 至 2023年11月15日
(A) 配 当 等 収 益	134,873,641円
受 取 利 息	134,914,574
支 払 利 息	△40,933
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	154,930,244
売 買 益	187,031,637
売 買 損	△32,101,393
(C) そ の 他 費 用	△1,317,662
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	288,486,223
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,112,126,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	186,747,084
(G) 解 約 差 損 益 金	△182,493,945
(H) 計 (D+E+F+G)	1,404,865,759
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,404,865,759

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,023,316,900円、期中追加設定元本額は149,492,999円、期中一部解約元本額は150,079,735円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

インドネシア・ソブリン・ファンド(毎月決算型) 896,272,388円

インドネシア・ルピア債券ファンド(毎月決算型) 126,457,776円

## お知らせ

該当事項はありません。